

2020年6月11日

各位

会社名 株式会社アイキューブドシステムズ
代表者名 代表取締役社長兼CEO 佐々木 勉
(コード番号:4495 東証マザーズ)
問合せ先 取締役兼CFO 有森 正和
(TEL. 092-552-4358)

2020年6月期の業績予想について

2020年6月期(2019年7月1日~2020年6月30日)における当社の業績予想は、次の通りであります。

【個別】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2020年6月期 (予想)		2020年6月期 第3四半期累計期間 (実績)		2019年6月期 (実績)		
		対売上高 比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上高 比率			
売上高		1,641	100.0	17.3	1,198	100.0	1,399	100.0
営業利益		405	24.7	61.6	364	30.4	250	17.9
経常利益		398	24.3	61.0	357	29.8	247	17.7
当期(四半期)純利益		330	20.1	49.6	311	26.0	221	15.8
1株当たり当期 (四半期)純利益		65円99銭		62円23銭		36円64銭		
1株当たり配当金		—		—		—		

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 当社は、2019年12月20日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。上記では、2019年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期(四半期)純利益を算出してしております。
3. 2019年6月期(実績)、2020年6月期第3四半期累計期間(実績)及び2020年6月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出してしております。
4. 2020年6月期(予想)の数値は、2019年7月から2020年4月までの実績値及び2020年5月以降の予想値に基づいて算出してしております。

ご注意:

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年6月11日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2020年6月期業績予想の前提条件】

(1) 当社の見通し

当社は、「イノベーション（i）を3乗（Cube）する」という思いを社名に冠し、「ITをもっと身近に」をミッションに、最良のテクノロジーと最高のエンジニアリングにより創り出すサービスが企業活動に革新をもたらし、人々の生活がより豊かになるよう、挑戦し続けております。

当社を取り巻く事業環境は、インターネットを活用した様々な機器、クラウドサービスやビッグデータ、IoT、AIなどの技術革新により登場した新たな情報通信サービスを通じて、人々の生活に幅広い変化が起きています。技術の進歩により生活の利便性が向上した一方で、高度化、複雑化するサイバー攻撃に対するセキュリティ強化の必要性は一層高まっており、情報通信におけるモバイル管理の役割は、より重要となり、世界的な広がりを見せています。

このような市場環境の中、当社は2010年度から提供を開始した、モバイル端末管理サービス「CLOMO MDM」及びモバイル端末向けアプリサービス「CLOMO SECURED APPs」を事業の軸として、B to BのSaaSビジネスを提供しております。これまで、主に携帯電話販売会社や携帯電話販売代理店への販売網の営業強化を進めており、2020年3月31日時点で、契約企業数は2,420社（2019年3月31日と比較して36.9%増）となり、契約ライセンス数は前期比31.0%増加しております。

（注）1. 契約ライセンス数：当社サービスの使用許諾契約しているライセンスの数

当社が属するEMM（MDM）の市場はスマートフォンのビジネス利用の増加により成長を遂げており、当社も取引企業数・ライセンス数も増加してきております。また、従来型携帯電話の販売終了や医療機関で多く利用されているPHSのサービス終了により、スマートデバイスの増加が見込まれ、「CLOMO MDM」及び「CLOMO SECURED APPs」の契約企業数、契約ライセンス数の更なる増加が予想されます。

このような状況の下、2020年6月期は、売上高1,641百万円（前期比17.3%増）、営業利益405百万円（同61.6%増）、経常利益398百万円（同61.0%増）、当期純利益330百万円（同49.6%増）を見込んでおります。

また、当第3四半期累計期間においては、受注が順調に推移するとともに、解約率が

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年6月11日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

想定を下回るなどの要因により、売上高が増加し、売上高 1,198 百万円、営業利益 364 百万円、経常利益 357 百万円、四半期純利益 311 百万円となりました。

なお、2020 年 4 月 7 日に 7 都府県、同年 4 月 16 日には全ての都道府県を対象に、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく、緊急事態宣言が出されました。

しかし、当社では新たなテレワークの導入・拡大を目的としたお問い合わせが増加しており、業績は予定通りの進捗を継続しております。

テレワーク等の勤務形態は、国が進める「働き方改革」の一環とも言え、新型コロナウイルスの感染が収束した後も、当社をはじめとするモバイル機器管理システムの普及が継続するものと、当社では認識しております。

(2) 売上高

当社の主要サービス「CLOMO MDM」及び「CLOMO SECURED APPs」は、サブスクリプション型のものであり、サービスの提供開始後は契約更新時に解約されない限り継続的に定額課金として売上高が計上される性質があります。

予算策定時においては、売上高を既存契約と新規契約に分けて算出しております。既存契約分の売上高は、前年度末時点の既契約による収益見込額に、前年度の追加ライセンス増加率に基づき算出した既取引のある法人に対するライセンス追加契約数と、過去 2 期間の単価下落実績を勘案して算出した想定単価を乗じた収益見込額を加算し、解約リスクのある案件や前年の解約率（前期の解約実績ライセンスを前期既存契約ライセンスで除して算出）等をもとに算出した解約額を差し引き、既存契約分の予想売上高としております。

新規契約分の売上高は、当社の代理店であり、エンドユーザーへ販売を行う携帯電話販売会社等からのヒアリングに基づき当社製品の販売施策を計画し、施策別に新規契約数、単価、売上高の見込みを設定しております。

具体的には、2020 年 6 月末での契約ライセンス数を、前期比 26.7%増と予想しております。

以上の結果、2020 年 6 月期の売上高は 1,641 百万円（前期比 17.3%増）を見込んでおります。

当第 3 四半期累計期間の業績進捗につきましては、既存取引先の追加ライセンスの受注が順調に推移したこと及び新規契約を計画よりも前倒しで獲得できたことも影響し、

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020 年 6 月 11 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

売上高は1,198百万円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により3月中旬より対面での営業活動を当社及び一部代理店で自粛していますが、当社の事業構造上、当期の収益の大部分は既存のご契約者様から頂いている利用料により構成されていることと、新規あるいは追加の契約については、基本的には非対面で当社サービスの導入手続きを進めることができるため、4月7日及び4月16日に発表となった緊急事態宣言後も営業自粛による当社業績に与える影響は限定的なものとなっております。

(3) 売上原価、売上総利益

主な売上原価は、「CLOMO MDM」及び「CLOMO SECURED APPs」の運用に関わる人件費、自社製作ソフトウェアの減価償却費、及びサービスを提供する際のクラウドサーバー利用料等から構成されており、開発エンジニアの人員計画と過去実績に基づくシステム基盤費用により策定しております。なお、新たな技術を取り入れることによりシステム基盤の効率化によるコスト削減効果の予想値も反映しております。

具体的には、主に自社製作ソフトウェアのリリース数が増加することにより、自社製作ソフトウェアの減価償却費が前期比31.0%減少するとともに、受託事業サービスの一部終了によって、当該サービスにおいて利用しているサーバー利用料が前期比31.7%減少することにより、売上原価が減少する見込みです。

以上の結果、2020年6月期の売上原価は344百万円（前期比18.5%減）、売上総利益は1,296百万円（同32.8%増）、売上総利益率は79.0%を見込んでおります。

当第3四半期累計期間における売上原価は232百万円、売上総利益は966百万円、売上総利益率は80.6%となりました。

なお、当社のサービスは、顧客の増加や減少により売上原価が直接影響を受けるビジネスモデルではなく、社内環境についても、従来よりテレワークが可能な体制となっております。このため、新型コロナウイルス感染症対策により追加で必要となるコストも現時点ではありません。

(4) 販売費および一般管理費、営業利益

販売費および一般管理費は、主に人件費、広告宣伝費及び通信費で構成されております。人件費はソフトウェアエンジニアを中心に人員数が前期比19.6%増加を見込んでおり、採用計画に想定給与を勘案し策定しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年6月11日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

広告宣伝費は、イベント協賛やセミナー開催費用、宣伝用の動画作成やホームページの改修費用を見込んで策定しており、前期比 265.5%増加を計画しております。

通信費はIT関連費用を積み上げて策定しており、ソフトウェアの利用料の増加から、前期比 44.0%増加を見込んでおります。

以上の結果、2020年6月期の販売費および一般管理費は890百万円（前期比 22.9%増）、売上の伸び、売上総利益率の改善により販売管理費の増加を吸収し営業利益は405百万円（前期比 60.8%増）を見込んでおります。

当第3四半期累計期間における販売費および一般管理費は602百万円、営業利益は364百万円となりました。

(5) 営業外収益、営業外費用、経常利益

営業外損益については、過去実績に基づいた為替差損益や上場関連費用の営業外費用に7百万円を加え、経常利益は398百万円（前期比 61.0%増）を見込んでおります。

当第3四半期累計期間における経常利益は357百万円となりました。

(6) 特別利益、特別損失、当期純利益

特別損益は見込んでおりません。法人税等は税務上の調整項目を加味した課税所得に法定実効税率を乗じて計上をしております。

以上の結果、2020年6月期の当期純利益は330百万円（前期比 49.6%増）を見込んでおります。

当第3四半期累計期間における四半期純利益は311百万円となりました。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年6月11日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。また、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。